⑤生産数量又は建物の延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を持つ値・・・Ⓔ
⑥事業分類ごとのⒸ及びⒺを事業者全体で合計し、それぞれの合計値Ⓤ、Ⓥを求めることにより、事業者全体のエネルギー消費原単位Ⓦ＝Ⓤ／Ⓥが求められる。
⑦Ⓦと前年度の原単位Ⓧの比・・・Ⓨ

（４）Ⓔが事業ごとに異なり、事業者全体の原単位Ⓦが算出困難な場合は、事業分類ごとに、以下の数値を記入していくことにより、事業者全体の原単位の対前年度比Ⓩを求める。
①非化石燃料の補正及び連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量（原油換算kl）・・・Ⓐ
②販売した副生エネルギーの量の合計（原油換算kl）・・・ Ⓑ
③購入した未利用熱の量の合計（原油換算kl）・・・ Ⓑ’
④Ⓐ－Ⓑ－Ⓑ’・・・Ⓒ
⑤事業分類ごとのⒸの値の、事業者全体の合計値に対する構成割合（%）・・・Ⓓ
⑥生産数量又は建物の延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を持つ値・・・Ⓔ
⑦エネルギー消費原単位・・・Ⓒ/Ⓔ＝Ⓕ
⑧前年度のエネルギー消費原単位・・・Ⓖ
⑨事業分類ごとのエネルギー消費原単位の対前年度比（%）・・・Ⓗ
⑩事業ごとのエネルギー消費原単位の対前年度比ⒽをⒹの重みで加重平均し、事業者全体の原単位の対前年度比を求める。 Ⓩ＝①＋②＋③＋・・・

１７　第４表１の「５年度間平均原単位変化」の欄には、エネルギー消費原単位の過去５年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値の４乗根となる値を記入すること。算出方法は、以下のとおり。
・エネルギー消費原単位
５年度間平均原単位変化（%）＝$(Ⓙ\times Ⓚ\times Ⓛ\times Ⓜ)^{1/4}$（%）

様式第20（第56条関係）

エネルギー使用合理化基準適合書

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第８４条第２項、第８５条第２項、第８６条第２項又は第８７条第２項の規定に基づき、次のとおり以下の事業者が同法第５条第１項に規定する判断の基準に適合したことを証明する。

特定事業者番号、 特定連鎖化事業者番号 又は認定管理統括事業者番号	
事　業　者　の　名　称	
主たる事務所の所在地	〒
調　査　番　号	登録調査機関名　　第　　号
備　考	

なお、上記事業者の主たる事務所並びに第一種エネルギー管理指定工場等、第二種エネルギー管理指定工場等、第一種連鎖化エネルギー管理指定工場等、第二種連鎖化エネルギー管理指定工場等、第一種管理統括エネルギー管理指定工場等、第二種管理統括エネルギー管理指定工場等、第一種管理関係エネルギー管理指定工場等及び第二種管理関係エネルギー管理指定工場等については、次表のとおり証明する。

交付日：　　年　　月　　日

〔登録調査機関名〕

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　調査番号の項は、登録調査機関が交付する場合に限り記載すること。
３　交付日には、本書面を事業者に交付した日を記入すること。
４　第１表「現在の指定区分」の欄には、第一種エネルギー管理指定工場等、第二種エネルギー管理指定工場等、第一種連鎖化エネルギー管理指定工場等、第二種連鎖化エネルギー管理指定工場等、第一種管理統括エネルギー管理指定工場等、第二種管理統括エネルギー管理指定工場等、第一種管理関係エネルギー管理指定工場等又は第二種管理関係エネルギー管理指定工場等の別を記入すること。